

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第115期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 桂一郎
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	（0224）82 - 1010（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐々木 茂範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル） 大阪営業所 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル） （注）東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期連結 累計期間	第115期 第2四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	8,676,810	8,197,198	16,736,107
経常利益(千円)	654,500	690,880	1,204,663
四半期(当期)純利益(千円)	404,390	423,678	696,405
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	336,832	463,633	824,416
純資産額(千円)	15,335,208	16,179,967	15,753,980
総資産額(千円)	22,372,053	22,928,266	22,324,955
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	53.71	56.27	92.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.5	70.6	70.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	972,251	880,597	1,805,349
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	753,115	500,634	1,245,157
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	242,160	37,756	369,354
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,240,329	4,045,360	3,719,836

回次	第114期 第2四半期連結 会計期間	第115期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.27	26.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政策に対する期待感から消費が回復しつつあり、持ち直しの動きがみられました。

一方、特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業におきましては、輸出が北米向けを中心に堅調であるものの、エコカー補助金終了後の自動車販売・生産台数の減少などの影響により国内需要が盛り上がり欠け、受注状況は厳しい状況となっております。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、自動車関連製品を中心とした受注減を補うべくコスト削減と在庫調整を行うとともに、積極的な販売活動や生産性の向上など財務体質の強化に努めました。

また、不動産賃貸事業につきましては、より一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ479百万円減の8,197百万円、営業利益は同25百万円増の631百万円、経常利益は同36百万円増の690百万円、四半期純利益は同19百万円増の423百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ526百万円減の7,053百万円、セグメント利益（営業利益）は59百万円増の136百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ46百万円増の1,144百万円、セグメント利益（営業利益）は33百万円減の494百万円となりました。

(2) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ603百万円増加し、22,928百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・現金及び預金が325百万円増加しております。
- ・運用目的の債券購入等により投資有価証券が186百万円増加しております。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ177百万円増加し、6,748百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・支払手形及び買掛金が319百万円増加しております。
- ・未払消費税と預り金の減少等により流動負債その他が208百万円減少しております。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益423百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ425百万円増加し、16,179百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は70.6%となり、前連結会計年度末から変動はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ325百万円増加し、4,045百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、880百万円の増加（前年同四半期は972百万円増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益690百万円に、プラス要因として減価償却費428百万円、マイナス要因として法人税等の支払額248百万円等を調整した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、500百万円の減少（前年同四半期は753百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出298百万円、投資有価証券の取得による支出200百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、37百万円の減少（前年同四半期は242百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額37百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、51百万円（売上金額比0.6%）であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000
計	30,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,550,000	7,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	7,550,000	-	827,500	-	560,772

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大同特殊鋼株式会社 (注)1	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	2,549	33.77
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド ス tock ファンド(プリンシパ ル オール セクター サブポー トフォリオ)(常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109360582 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	755	10.00
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	752	9.96
東京窯業株式会社	東京都港区港南二丁目16番2号	594	7.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	374	4.95
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) (注)2	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	302	4.00
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	3.98
三井住友信託銀行株式会社(常任 代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	200	2.65
芝本産業株式会社	東京都中央区湊一丁目1番12号	173	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	110	1.46
計	-	6,110	80.94

(注)1. 大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は、以下の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	370千株	野村信託銀行(株)	370千株
あおぞら信託銀行(株)	360千株	みずほ信託銀行(株)	360千株
三菱UFJ信託銀行(株)	334千株		

2. 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日をもって株式会社みずほ銀行と合併し、株式会社みずほ銀行となっております。

3. エフエムアール エルエルシーから、平成25年4月4日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年3月29日)、報告義務発生日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, U.S.A.	755	10.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,525,600	75,256	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	7,550,000	-	-
総株主の議決権	-	75,256	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20-1	20,700	-	20,700	0.28
計	-	20,700	-	20,700	0.28

(注) 当第2四半期会計期間末における自己株式数は20,774株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,769,836	4,095,360
受取手形及び売掛金	2,782,377	2,842,814
電子記録債権	9,148	31,831
有価証券	200,246	300,249
商品及び製品	364,065	447,511
仕掛品	805,548	818,795
原材料及び貯蔵品	551,618	529,718
繰延税金資産	186,328	184,742
その他	32,503	93,265
貸倒引当金	521	534
流動資産合計	8,701,151	9,343,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,628,465	6,481,171
機械装置及び運搬具(純額)	1,937,020	1,931,363
工具、器具及び備品(純額)	93,769	88,684
土地	2,268,434	2,265,809
建設仮勘定	122,848	67,177
有形固定資産合計	11,050,538	10,834,207
無形固定資産	45,211	41,757
投資その他の資産		
投資有価証券	2,167,504	2,354,459
従業員に対する長期貸付金	1,470	1,135
繰延税金資産	170,121	171,748
その他	192,187	184,532
貸倒引当金	3,228	3,330
投資その他の資産合計	2,528,054	2,708,545
固定資産合計	13,623,804	13,584,510
資産合計	22,324,955	22,928,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,113,012	1,432,683
未払法人税等	256,782	272,278
賞与引当金	234,885	238,822
その他	739,510	531,284
流動負債合計	2,344,190	2,475,070
固定負債		
繰延税金負債	101,255	135,356
長期預り金	3,724,486	3,724,486
修繕引当金	274,308	293,250
退職給付引当金	26,936	29,286
環境対策引当金	68,000	68,000
その他	31,800	22,850
固定負債合計	4,226,785	4,273,228
負債合計	6,570,975	6,748,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	14,068,721	14,454,753
自己株式	17,848	17,848
株主資本合計	15,439,365	15,825,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,700	308,198
為替換算調整勘定	63,913	46,371
その他の包括利益累計額合計	314,614	354,569
純資産合計	15,753,980	16,179,967
負債純資産合計	22,324,955	22,928,266

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	8,676,810	8,197,198
売上原価	7,416,666	6,919,264
売上総利益	1,260,143	1,277,934
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	184,059	164,334
給料及び手当	133,554	148,010
賞与引当金繰入額	55,905	51,287
退職給付費用	4,891	5,763
その他	276,130	277,512
販売費及び一般管理費合計	654,542	646,907
営業利益	605,601	631,027
営業外収益		
受取利息	11,696	10,503
受取配当金	10,406	12,310
保険返戻金	33,589	48,440
その他	18,947	25,369
営業外収益合計	74,640	96,624
営業外費用		
固定資産除却損	3,982	11,343
為替差損	12,036	16,983
その他	9,722	8,443
営業外費用合計	25,741	36,770
経常利益	654,500	690,880
税金等調整前四半期純利益	654,500	690,880
法人税、住民税及び事業税	209,960	264,105
法人税等調整額	40,149	3,097
法人税等合計	250,109	267,202
少数株主損益調整前四半期純利益	404,390	423,678
四半期純利益	404,390	423,678

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	404,390	423,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,558	57,497
為替換算調整勘定	-	17,542
その他の包括利益合計	67,558	39,955
四半期包括利益	336,832	463,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,832	463,633

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	654,500	690,880
減価償却費	395,659	428,471
貸倒引当金の増減額(は減少)	179	114
賞与引当金の増減額(は減少)	13,866	3,937
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,300	5,100
修繕引当金の増減額(は減少)	80,949	18,942
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,062	2,350
受取利息及び受取配当金	22,103	22,814
為替差損益(は益)	11,400	25,798
有形固定資産除却損	3,982	11,343
売上債権の増減額(は増加)	83,612	83,559
たな卸資産の増減額(は増加)	403	76,123
仕入債務の増減額(は減少)	53,598	322,271
未払消費税等の増減額(は減少)	42,762	90,036
その他の資産の増減額(は増加)	137,913	58,510
その他の負債の増減額(は減少)	70,429	61,691
その他	1,534	-
小計	1,358,743	1,106,273
利息及び配当金の受取額	23,399	22,698
法人税等の支払額	408,780	248,374
その他	1,111	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	972,251	880,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	469,128	298,072
有形固定資産の除却による支出	2,172	23
無形固定資産の取得による支出	3,170	3,623
投資有価証券の取得による支出	-	200,000
投資有価証券の償還による収入	2,100	750
従業員に対する長期貸付けによる支出	610	805
従業員に対する貸付金の回収による収入	465	1,140
関係会社貸付けによる支出	380,700	-
その他	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	753,115	500,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	166,926	-
自己株式の取得による支出	66	-
配当金の支払額	75,167	37,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,160	37,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	16,681
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,024	325,523
現金及び現金同等物の期首残高	3,263,353	3,719,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,240,329	4,045,360

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,290,329千円	4,095,360千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	3,240,329	4,045,360

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	75,293	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	45,175	6.00	平成24年9月30日	平成24年11月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,646	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	45,175	6.00	平成25年9月30日	平成25年11月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	7,579,495	1,097,315	8,676,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,579,495	1,097,315	8,676,810
セグメント利益	77,568	528,033	605,601

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	7,053,125	1,144,073	8,197,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,053,125	1,144,073	8,197,198
セグメント利益	136,693	494,333	631,027

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円71銭	56円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	404,390	423,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	404,390	423,678
普通株式の期中平均株式数(株)	7,529,301	7,529,226

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....45,175千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月18日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。